

## □特 集

## 平成 30 年度一般労働市場の概況

## 京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる

京都労働局職業安定部職業安定課

## 全国の状況

## 1 全国の雇用、失業の動き

平成 30 年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は 6847 万人で前年度に比べ 97 万人増加（1.4%増）しました。

就業者数は 6681 万人で同 115 万人増加（1.8%増）しました。

完全失業者数は 166 万人となり、前年度に比べ 17 万人減少（9.3%減）しました。

また、完全失業率は 2.4%と前年度に比べ 0.3 ポイント改善しました。（第 1 表）

第 1 表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成 26 年度	6,593	6,360	233	3.5
27	6,605	6,388	218	3.3
28	6,681	6,479	203	3.0
29	6,750	6,566	183	2.7
30	6,847	6,681	166	2.4

資料出所：総務省「労働力調査」

雇用者は、全産業で 5955 万人で前年度に比べ 107 万人増加（1.8%増）しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29 人で 29.0%を占めています。（第 2 表）

第 2 表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	30 年度平均	29 年度平均
1～29 人	1,537	1,532
30～99 人	893	890
100～499 人	1,093	1,091
500～999 人	412	403
1,000 人以上	1,367	1,302

資料出所：総務省「労働力調査」

注：数字は農林業を除く。

## 2 労働力需給の動き

## (1) 一般職業紹介状況

ア 平成 30 年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は 1.62 倍となり、前年度の 1.54 倍から 0.08 ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値をみますと、30 年 4～6 月期 1.61 倍、7～9 月期 1.62 倍、10～12 月期 1.62 倍、31 年 1～3 月期 1.63 倍となりました。

平成 30 年度月平均をみますと、新規求職申込件数は 40 万 3089 件（対前年度増減率 4.4%減、9 年連続の減少）、月間有効求職者数は 171 万 6557 人（同 3.1%減、9 年連続の減少）、新規求人数は 97 万 5836 人（同 0.9%増、9 年連続の増加）、月間有効求人数は 278 万 2421 人（同 2.1%増、9 年連続の増加）となり、就職件数は 13 万 3974 件（同 6.2%減、7 年連続の減少）となりました。（第 3 表）

第3表 一般職業紹介状況

項 目	30年度 月平均	対前年度 増減率(%)
新規求職申込件数(件)	403,089	△4.4
月間有効求職者数(人)	1,716,557	△3.1
新規求人数(人)	975,836	0.9
月間有効求人数(人)	2,782,421	2.1
就職件数(件)	133,974	△6.2
新規求人倍率(倍)	2.42	※ 0.13
有効求人倍率(倍)	1.62	※ 0.08
就職率(対新規)(%)	33.2	※ △0.7
充足率(対新規)(%)	13.7	※ △1.1

注：新規学卒者を除き、パートタイム含む。  
※単位はポイント。

イ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の年度計では1.3%の増加となり、9年連続で増加しました。

主要産業についてみますと、建設業4.3%増、製造業3.2%増、情報通信業1.7%減、運輸業、郵便業4.7%増、卸売業、小売業0.2%増、宿泊業、飲食サービス業4.9%減、医療、福祉2.5%増、サービス業0.5%減となりました。（第4表）

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	30年度計	30年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	7,030,070	585,839	1.3
建 設 業	853,053	71,088	4.3
製 造 業	863,693	71,974	3.2
情 報 通 信 業	271,104	22,592	△1.7
運 輸 業、郵 便 業	520,980	43,415	4.7
卸 売 業、小 売 業	819,214	68,268	0.2
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	398,644	33,220	△4.9
医 療、福 祉	1,416,835	118,070	2.5
サ ー ビ ス 業	963,286	80,274	△0.5

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。  
内訳は合計と一致しない。

ウ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下0.1%増、30～99人2.7%増、100～299人3.5%増、300～499人6.5%増、500～999人5.0%増、1000人以上10.6%増となりました。（第5表）

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	30年度計	30年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	4,515,334	376,278	0.1
30～99人	1,589,093	132,424	2.7
100～299人	628,138	52,345	3.5
300～499人	130,627	10,886	6.5
500～999人	85,978	7,165	5.0
1,000人以上	80,900	6,742	10.6
計	7,030,070	585,839	1.3

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成30年度月平均で、新規求職申込件数は13万5724件（対前年度増減率1.1%減）、月間有効求職者数は60万8989人（同0.8%増）となり、新規求人数は38万9997人（同0.3%増）、月間有効求人数は110万1798人（同1.3%増）となり、就職件数は5万4979件（同4.1%減）となりました。（第6表）

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	30年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	135,724	△1.1
月間有効求職者数	608,989	0.8
新規求人数	389,997	0.3
月間有効求人数	1,101,798	1.3
就 職 件 数	54,979	△4.1

オ 新規常用求職者の職業別申込状況（平成30年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く。）について、構成比を職業別にみますと、男性では生産工程の職業（16.0%）が最も大きく、以下、運搬・清掃・包装等の職業（15.8%）、事務的職業（12.9%）、専門的・技術的職業（12.6%）、販売の職業（10.3%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（46.2%）が全体の約5割を占め、次いで専門的・技術的職業（16.4%）、サービスの職業（12.9%）、運搬・清掃・包装等の職業（6.5%）、販売の職業（5.9%）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	男	女
職業計	136,820	119,913
管理的職業	1,179	133
専門的・技術的職業	17,235	19,687
事務的職業	17,583	55,452
販売の職業	14,090	7,071
サービスの職業	10,954	15,456
保安の職業	1,763	54
農林漁業の職業	1,439	299
生産工程の職業	21,903	6,891
輸送・機械運転の職業	11,840	374
建設・採掘の職業	5,365	99
運搬・清掃・包装等の職業	21,646	7,760

注：平成30年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

内訳は合計と一致しない。

カ 職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（23.9%）が最も大きく、次いで輸送・機械運転の職業（14.0%）、運搬・清掃・包装等の職業（13.2%）の順となっています。

女性では事務的職業（40.5%）、サービスの職業（20.9%）、専門的・技術的職業（20.1%）で特に大きい割合を占めており、これら3職業

で全体の約8割を占めています。

キ 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（22.2%）が最も大きく、次いでサービスの職業（19.1%）、生産工程の職業（12.7%）、販売の職業（11.8%）、事務的職業（10.5%）の順となっています。（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
職業計	546,278
管理的職業	3,715
専門的・技術的職業	121,265
事務的職業	57,164
販売の職業	64,728
サービスの職業	104,291
保安の職業	16,462
農林漁業の職業	3,972
生産工程の職業	69,640
輸送・機械運転の職業	38,529
建設・採掘の職業	35,563
運搬・清掃・包装等の職業	30,949

注：平成30年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

## （2）日雇職業紹介状況

平成30年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は330件で前年度に比べ8.4%減少しました。

次期に繰り越す有効求職者数は4,163人で前年度に比べ16.2%減少しました。

**京都府の状況**

**1 労働力需給の動き**

**(1) 一般職業紹介状況**

ア 平成30年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は1.58倍となり、前年度の1.53倍から0.05ポイント上昇しました。

四半期別に原数値で見ますと、30年4～6月期1.44倍、7～9月期1.54倍、10～12月期1.65倍、31年1～3月期1.69倍となりました。

平成30年度計で見ますと、新規求職申込件数は10万3033件（対前年度増減率7.2%減）、月間有効求職者数は月平均3万8513人（同4.0%減）、新規求人数は25万7091人（同2.2%減）、月間有効求人数は月平均6万696人（同1.1%減）となり、就職件数は3万4535件（同10.1%減）となりました。（第9表）

**第9表 一般職業紹介状況**

項 目	30年度計	対前年度(%) 増減率
新規求職申込件数(件)	103,033	△7.2
月間有効求職者数(月平均)(人)	38,513	△4.0
新規求人数(人)	257,091	△2.2
月間有効求人数(月平均)(人)	60,696	△1.1
就職件数(件)	34,535	△10.1
新規求人倍率(倍)	2.50	※ 0.13
有効求人倍率(倍)	1.58	※ 0.05
就職率(対新規)(%)	33.5	※ △1.1
充足率(対新規)(%)	13.1	※ △1.2

注：新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
※単位はポイント。

イ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の年度計では30%の減少となり、9年ぶりに減少しました。

主要産業について見ますと、製造業0.0%、建設業2.5%増（9年連続増加）、情報通信業7.5%減（5年連続減少）、運輸業、郵便業2.5%減、卸売業、小売業4.1%減、宿泊業、飲食サービス業8.7%減、医療、福祉3.6%増、サービス業9.6%減となりました。（第10表）

**第10表 産業別一般新規求人状況**

（単位：人、%）

産業別(抜粋)	30年度計	30年度 月平均	対前年度 増減率
<b>産 業 計</b>	<b>137,117</b>	<b>11,426</b>	<b>△3.0</b>
建設業	15,565	1,297	2.5
製造業	19,518	1,627	0.0
情報通信業	5,315	443	△7.5
運輸業、郵便業	11,621	968	△2.5
卸売業、小売業	19,032	1,586	△4.1
宿泊業、飲食サービス業	6,577	548	△8.7
医療、福祉	28,193	2,349	3.6
サービス業	11,801	983	△9.6

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。  
内訳は合計と一致しない。

ウ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の事業所規模別構成比を見ますと、29人以下で65.2%と6割以上を占めています。30～99人では21.9%、100～299人では9.3%、300～499人では1.6%、500～999人では1.5%、1,000人以上で0.5%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が3.7%減、30～99人が0.1%減、100～299人が2.3%減、300人～499人が0.9%減、500～999人が7.8%減、1,000人以上が26.0%減となりました。

（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	30 年度計	30 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	89,338	7,445	△ 3.7
30 ～ 99 人	30,018	2,502	△ 0.1
100 ～ 299 人	12,784	1,065	△ 2.3
300 ～ 499 人	2,145	179	△ 0.9
500 ～ 999 人	2,095	175	△ 7.8
1,000 人以上	737	61	△ 26.0
計	137,117	11,426	△ 3.0

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成 30 年度計で、新規求職申込件数は 3 万 9334 件（対前年度増減率 5.6%減）、月間有効求職者数は月平均 1 万 5501 人（同 1.0%減）となり、新規求人数は 11 万 9974 人（同 1.3%減）、月間有効求人数は月平均 2 万 8103 人（同 0.7%減）となり、就職件数は 1 万 6492 件（同 10.1%減）となりました。（第 12 表）

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	30 年度計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	39,334	△ 5.6
月間有効求職者数(月平均)	15,501	△ 1.0
新規求人数	119,974	△ 1.3
月間有効求人数(月平均)	28,103	△ 0.7
就職件数	16,492	△ 10.1

オ 新規常用求職者の職業別申込状況（平成 30 年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く。）について、構成比を職業別にみますと、男性では生産工程の職業（14.6%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（13.1%）、事務的職業（13.0%）、運搬・清掃・包装等の職業（11.9%）、販売の職業（11.6%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（49.1%）が全体の約 5 割を占め、次いで専門的・技術的職業（14.8%）、サービスの職業（12.6%）、販売の職業（6.4%）、生産工程の職業（4.1%）の順となっています。（第 13 表）

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	男	女
職 業 計	2,706	2,549
管 理 的 職 業	21	1
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	354	376
事 務 的 職 業	351	1,251
販 売 の 職 業	315	164
サ ー ビ ス の 職 業	275	322
保 安 の 職 業	27	0
農 林 漁 業 の 職 業	28	4
生 産 工 程 の 職 業	395	104
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	209	9
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	76	0
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	323	99

注：平成 30 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

内訳は合計と一致しない。

カ 職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（22.3%）が最も大きく、次いで運搬・清掃・包装等の職業（13.1%）、サービスの職業（12.2%）、輸送・機械運転の職業（11.8%）の順となっています。

女性では事務的職業（52.7%）、サービスの職業（16.8%）、専門的・技術的職業（14.5%）、販売の職業（7.0%）の順となっています。

キ 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（20.9%）が最も大きく、次いでサービスの職業（18.3%）、販売の職業（16.0%）、生産工程の職業（12.8%）、事務的職業（10.4%）の順となっています。（第 14 表）



第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職業別	新規求人数
職 業 計	10,806
管 理 的 職 業	44
専 門 的・技 術 的 職 業	2,262
事 務 的 職 業	1,128
販 売 の 職 業	1,729
サ ー ビ ス の 職 業	1,982
保 安 の 職 業	199
農 林 漁 業 の 職 業	54
生 産 工 程 の 職 業	1,380
輸 送・機 械 運 転 の 職 業	782
建 設・採 掘 の 職 業	674
運 搬・清 掃・包 装 等 の 職 業	572

注：平成 30 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

参 考

(2) 日雇職業紹介状況

平成 30 年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は 1 件で前年度に比べ 80.0%減少しました。

次期に繰り越す有効求職者数は 128 人で前年度に比べ 54.0%減少しました。

図 全国・京都府における有効求人倍率の推移

